

平成28年度事業計画書

法人の名称 NPO 法人環境防災技術研究所

1 事業活動方針

今後、本法人の事業のうち、法人名称・定款変更認証次年度である本年度では農山漁村又は中山間地域の振興を図る事業及び環境保全関連事業を行うとともに、電磁気現象観測装置の改善基礎研究開発を行い観測システムの充実を図る。これを地震発生が予想される地域で稼働させ、オンラインデータ収集を行うと共に、電磁気現象観測により地震の発生源の特定、発生時期、マグニチュードが推定可能かどうかを検討する。その他、会員には測定情報の配信を行う。

従来の研究データも活用しながら、「電磁気現象解析による地震予測法」の基礎をまとめ、その原理と応用のための解説書を発行し、関心を示す国内外の学会・研究会・自治体・民間企業等で講演活動を行う。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 再生可能エネルギーに関するシステムの研究開発事業

- ・内 容 300W～10kW程度の小規模水力発電システムの基礎研究
- ・日 時 通年
- ・場 所 主たる事務所
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 中山間地域で水力発電システムに関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 50万円

② 家庭、産業廃棄物再利用に関するシステムの研究開発事業

- ・内 容 バイオ技術、廃棄物処理に関する基礎研究
- ・日 時 通年
- ・場 所 主たる事務所
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 環境保全に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 50万円

③ 地震前兆観測システムの研究開発事業

- ・内 容 多周波数帯地震前兆電磁気現象及び地殻変動観測システムの研究開発
- ・日 時 通年
- ・場 所 主たる事務所
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 180万円

④ 地震前兆観測及び予測実験事業

- ・内 容 電磁気現象観測システムを地震発生が予想される地域に設置し測定を行う。またそのデータに基づき地震発生予測の実験を行う
- ・日 時 通年
- ・場 所 電磁気現象観測システム設置場所(最終的には日本全国で72ヶ所設置予定)
- ・従事者人員 20人
- ・受益対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 75万円

⑤ 観測データのオンライン収集・処理・配信事業

- ・内 容 各地の電磁気現象データをインターネットで収集し、自動的にグラフ表示をし、当法人の Web サイトにて公開する
- ・日 時 通年
- ・場 所 主たる事務所
- ・従事者人員 5人
- ・受益対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 248万円

⑥ 地震前兆現象研究に関する普及啓発事業

- ・内 容 研究内容の学会発表、当法人会員向け研究会、自治体・民間企業等で講演活動を行う
- ・日 時 随時
- ・場 所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 1万5千円

(2) その他の事業

① 発電機器製造販売事業

- ・内 容 小規模水力発電等再生可能エネルギーを活用する発電機器の製造販売事業
- ・日 時 随時
- ・場 所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 再生可能エネルギーを活用する発電に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 300万円

② 環境機器製造販売事業

- ・内 容 家庭、産業廃棄物の処理または再利用するための機器の製造販売事業
- ・日 時 随時
- ・場 所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 廃棄物の処理または再利用するための機器に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 100万円

③ 売電事業

- ・内 容 発電機を所持し、電力会社に全量を販売する事業
- ・日 時 随時
- ・場 所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 当法人が得た収益を地震前兆観測に投入することにより、地震予知に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 150万円

④ 防災関連機器、商品の製造販売事業

- ・内 容 地震前兆観測装置、災害対策商品の製造販売事業
- ・日 時 随時

- ・場 所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 2人
- ・受益対象者 地震前兆電磁気現象観測に関心のある者不特定多数
- ・支出見込額 250万円

⑤ 不動産賃貸事業

- ・内 容 賃貸事業の準備
- ・日 時 通年
- ・場 所 首都圏
- ・従事者人員 10人
- ・受益対象者 首都圏在住の不特定多数
- ・支出見込額 0円